2026年11月6日

各　位

会社名　株式会社パワーエックス
代表者名　取締役兼代表執行役社長 CEO　伊藤 正裕
（コード番号：485A 東証グロース市場）
問合せ先　執行役コーポレート領域管掌 CFO　藤田 利之
（TEL：03-4400-7296）

IRに関するよくあるご質問とご回答

借入残高及び資金調達余力について

当社の実際の借入残高、コミットメントラインの未使用額及び資金回収の仕組みについて、投資家のみなさまに理解を深めていただくため、以下のとおりQ&A形式で補足説明いたします。

受注の中心は国内電力インフラ向けです。2026年8月13日時点の正式受注残は国内向け97.9%で、データセンター向けは少額の1件です（10月28日付公表「IRに関するよくあるご質問とご回答　受注の構成、生産体制及び資金回収について」）。

１．借入残高及び未使用枠

Q1. 実際の借入残高は、どの程度でしょうか。

A. 2026年9月30日現在の借入残高は約80億円です。内訳は、受注済み案件の生産に係る運転資金が約50億円、設備資金及び借換資金が約30億円です。借入契約の限度額と、実際に借り入れている金額は異なります。

資金使途	借入限度額	2026年9月30日現在 借入残高	FY26 平均残高
運転資金	80億円	50億円	27億円
設備資金及び借換資金	50億円	30億円	25億円
合計	**130億円**	**80億円**	**52億円**

注：上記は2026年9月30日時点の残高です。11月4日に公表した締結予定の新規2件（合計20億円）は含みません。また、FY26平均残高は2026年1月から9月までの月末残高の平均です。

Q2. 既存のコミットメントラインは、使い切っているのでしょうか。

A. 既存の運転資金向けコミットメントラインの限度額は80億円です。2026年10月16日の借入実行後の残高は60億円、未使用額は20億円であり、同日時点で借入枠を使い切っている状況ではありません。また、2026年10月30日時点の現預金残高は57億円で、十分な手元流動性を確保しております。

限度額	実際の借入残高	未使用額
80億円	60億円	20億円

基準日：2026年10月16日の借入実行後。既存枠のコミットメント期間は2027年3月31日までです。未使用枠は契約条件の範囲内で利用し、残高は資金需要や代金回収により変動します。

当社は、ピーク時の見込み資金需要に余裕を加味して借入枠を設定し、毎月の必要資金に応じて借入・返済を行うことで、金利負担の軽減を図っています。

２．追加調達の目的及び資金回収

Q3. 既存枠に未使用部分がある中で、なぜ追加調達を行うのでしょうか。

A. 来期の受注・生産規模の拡大に伴う運転資金需要に備えるためです。株式会社中国銀行との新規 2 件は短期コミットメントライン 10 億円と長期借入 10 億円で、いずれも運転資金向けです。

契約締結予定日は 11 月 12 日で、新規短期枠の利用開始日は 11 月 16 日です。公表した 20 億円は Q2 の未使用額に含めておらず、直ちに借入残高へ加算されたものでもありません。あくまで、今後の成長のために余裕を持って資金調達の枠を拡大したものとなります。

当社は、国内の 3 メガバンク、大手信託銀行、主要地方銀行及び大手リース会社と継続的な取引関係を築き、受注契約に基づく、生産計画と回収見通しを共有しながら、資金需要に応じた調達を進めております。

2027 年の生産は、公表済みの設備投資・製造ライン整備を前提に、岡山の既存拠点で対応可能と判断しています。当面、国内で新工場を建設する計画はありません（10 月 28 日付公表「IR に関するよくあるご質問とご回答　受注の構成、生産体制及び資金回収について」）。

Q4. 運転資金借入の返済原資と、今後の残高の考え方を教えてください。

A. 運転資金借入は、受注契約済み案件の部材調達や生産に先行する支出を賄い、製品代金の回収を返済原資とします。代表的な入金条件は契約時 30%、納入時 65%、稼働試験完了時 5%で、引渡し後の支払期限は 1 か月です。

当社は納入が第 4 四半期に集中するため、第 1〜第 3 四半期に生産支出が先行し、第 4 四半期から翌期初にかけて製品代金の回収が進む傾向があります。また、工場等での検収・引渡しに関する特別条項や補助金案件の事業完了期限により、納入の期ずれリスクを抑えています。

一方、代金回収と並行して、次の受注案件に向けた部材調達や生産も進むため、新たな運転資金需要が発生します。このため、会社全体の借入残高は、代金回収の進捗だけでなく、受注・生産規模の拡大に伴う資金需要によっても変動します。

当社は、生産に必要な支出と代金回収の予定を踏まえ、借入枠及び実際の借入残高を管理しています。今後も、成長に伴う運転資金は金融機関からの借入を活用して確保する方針です。

Q5. 金利水準と、金利上昇時の負担を教えてください。

A. 新規 2 件の金利は以下のとおりです。受注・生産計画、回収条件及び借入期間等を踏まえて金融機関と協議しており、既存の主要取引金融機関との借入条件と同水準です。

締結予定の契約	契約額	適用金利
短期コミットメントライン	10 億円	TIBOR＋1.5% （約 2.91%）
長期借入	10 億円	TIBOR＋2.0% （約 3.76%）

注：金利水準は 2026 年 11 月 2 日時点です。いずれも変動金利であり、全借入の平均金利を示すものではありません。

新規 2 件を各 10 億円ずつ 1 年間全額借り入れ、金利がそれぞれ 1 ポイント上昇したと仮定した場合、利息の増加額は合計で年間 2,000 万円です。

注：上記 2 件のみの単純試算で、手数料等は含みません。既存借入を含む全社の感応度を示すものではなく、実際の負担は借入残高・期間・適用金利等によって変動します。

３．財務健全性及び資本政策

Q6. 自己資本比率や借入条件を、どのように管理していますか。

A. 生産が先行する時期には、在庫と運転資金借入の増加により総資産が拡大し、一時的に自己資本比率が低下する場合があります。当社は、自己資本比率とともに、前受金、売掛金回収の見通し、現預金、利用可能な融資枠、金利負担及び返済期限を確認し、財務健全性を管理しています。

主な公表済み契約の財務上の特約は、以下のとおりです。

資金使途	対象契約の公表日	主な財務上の特約
既存運転資金	2026 年 3 月 23 日	2026 年 3 月以降、毎月末時点の連結純資産額を正の値に維持すること。
・設備資金及び借換資金 ・今回締結予定の新規契約	2026 年 7 月 6 日及び 2026 年 11 月 4 日	2026 年 12 月期以降の各期末に、2025 年 12 月期末及び直前期末の連結純資産額の各 75%のうち、いずれか高い金額以上を維持すること。 また、2026 年 12 月期以降を対象に、2 期連続で経常損失とならないこと。最初の損益判定は 2027 年 12 月期末に行います。

上記の財務上の特約の判定指標は純資産額及び経常損益です。借入残高の増加や株価の下落それ自体が、直ちに上記の特約への抵触を意味するものではありません。

既存の設備・借換資金向けタームローンの返済期限は 2029 年 6 月です。新規の長期借入は 2029 年 9 月 30 日を返済期日とし、新規の短期枠の期限は 2027 年 10 月 29 日とする予定です。

借入の規模は、調達コストに加え、返済余力と自己資本の厚みを踏まえて判断します。借入を増やすことが常に最適であるとの前提は置かず、事業の成長段階に応じた調達手段と規模を検討します。

Q7. 借入の増加は、公募増資や株式の希薄化につながるのでしょうか。

A. 成長に伴う日常的な運転資金については、手元資金および金融機関からの借入（デットファイナンス）を活用して機動的に調達することを基本方針としております。したがって、現時点において運転資金のみを目的とした公募増資は想定しておりません。

調達手段の選定にあたっては、資本コスト、財務の安全性、そして既存株主の皆様への株式希薄化の影響を総合的に勘案し、企業価値向上に資するかを慎重に見極めて判断します。資本政策に関して具体的に決定した事項がある場合には、適時適切に開示いたします。

将来見通しに関する事項

本資料に記載した将来の資金需要、代金回収及び資金調達等の見通しは、公表時点で入手可能な情報及び一定の前提に基づくものです。受注・生産の状況、顧客の計画、金利その他の事業環境の変化等により、実際の結果が異なる可能性があります。

参考資料

2026 年 3 月 23 日・7 月 6 日・11 月 4 日公表の借入契約に関するお知らせ、同年 10 月 16 日提出の臨時報告書、同年 10 月 28 日公表の IR に関するよくあるご質問とご回答。各数値の基準日は本文・表に記載しています。

以上